

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684 本店所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.square-enix.com/>)

代表者名 役職名 代表取締役社長 和田 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 松田 洋祐 TEL (03) 5333-1555 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	124,473	(68.5)	15,470 (△41.5)		15,547 (△40.0)	
17年3月期	73,864	(16.9)	26,438 (36.3)		25,901 (41.9)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	17,076 (14.4)		154	65	153	44	14.9	9.0	12.5			
17年3月期	14,932 (35.8)		135	63	134	46	14.5	21.4	35.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -7百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 110,419,003株 17年3月期 110,093,589株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	213,348		120,993		56.7	1,094	50	
17年3月期	131,695		108,933		82.7	988	19	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 110,547,484株 17年3月期 110,234,893株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	9,174		△60,039		44,153		75,252	
17年3月期	24,873		574		△2,907		81,243	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社および1任意組合 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 1社 持分法 (新規) 3社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	68,000		5,200		3,000	
通期	150,000		19,000		11,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99円 62銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社及び1任意組合、非連結子会社3社、関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L. L. C.	SQUARE ENIX, INC. に営業譲渡済
欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		北京易通幻龍網絡科技有限公司	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	清算手続き中
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	清算手続き中

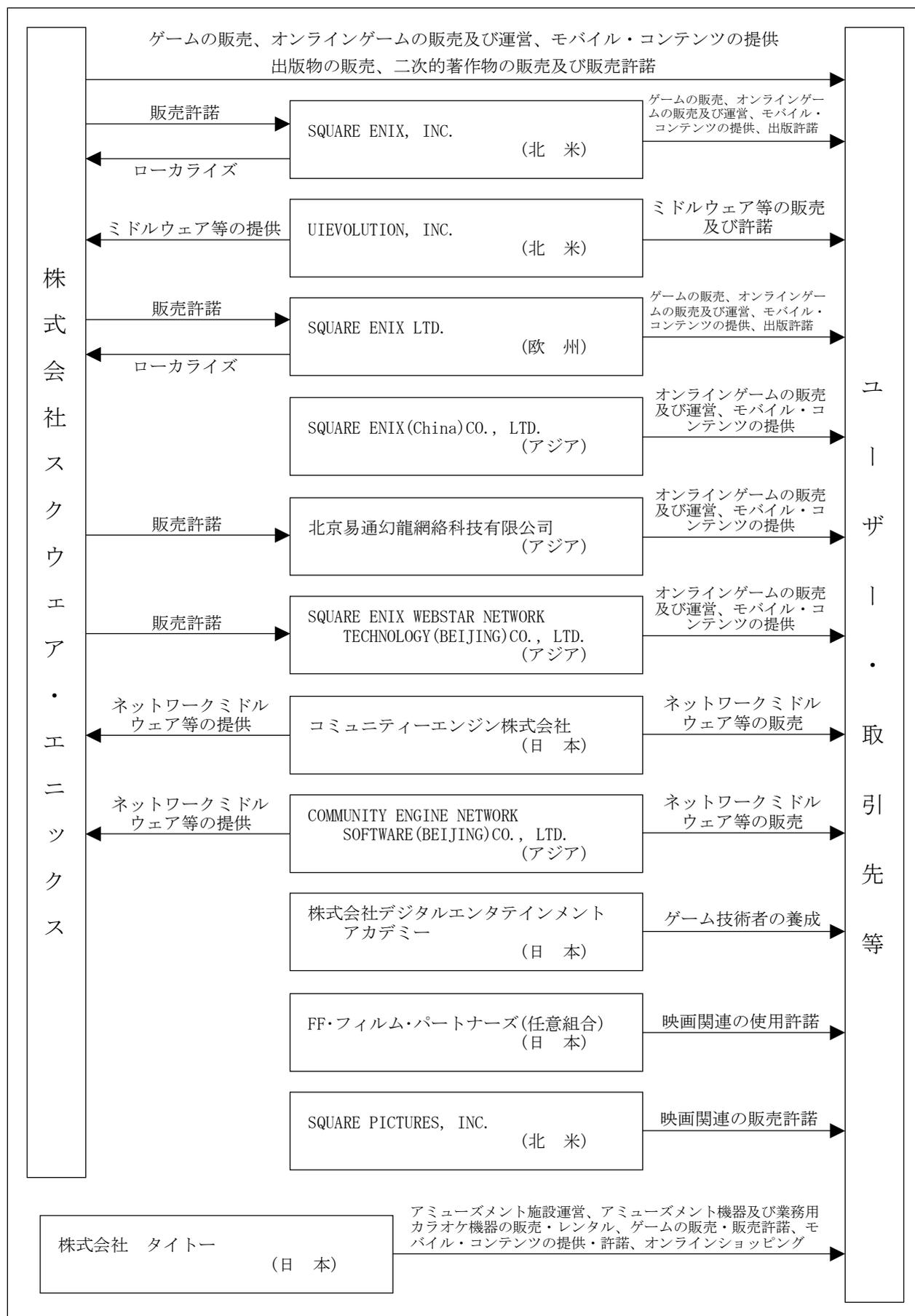
事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
AM等事業	日本	株式会社タイトー	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器及び業務用カラオケ機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
		株式会社エフォート	ネットワークコンテンツの開発・提携
		株式会社タイトーアルト	旅行代理業、保険代理業
		株式会社タイトーテック	休眠中
	アジア	TAITO KOREA CORPORATION	韓国におけるアミューズメント施設運営
		北京泰信文化娛樂有限公司	中国におけるアミューズメント施設運営、アミューズメント機器のレンタル
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【持分法適用関連会社】株式会社バルテック、Kaaku LTD.、Kaasa Solution GmbH

【非連結子会社】株式会社ソリッド、株式会社UIEジャパン、ZERO RESEARCH LTD.

【持分法非適用関連会社】 有限会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

2. 経営方針

以下、当社グループ（当社、連結子会社及び任意組合。以下同じ。）の経営方針について記載いたします。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツおよびサービスの提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。

また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。当連結会計年度においては、平成17年9月末に株式会社タイトーが当社の連結子会社となっており、株式会社タイトーの連結損益は、平成18年3月期下期より当社グループの連結業績に反映されております。

当社グループは、株式会社タイトー連結後の指標として、連結1株あたり利益の成長率10%以上、営業利益率20%以上を達成することを目標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。

また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、AM等事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社タイトー（以下、タイトー）を完全子会社化しております。

タイトー及び同社の連結子会社等（以下併せて、タイトーグループ）は、平成17年9月末に当社の連結対象となっており、当社グループの平成18年3月期の連結業績には、当連結会計年度末のタイトーグループの貸借対照表と平成18年3月期下期のタイトーグループの損益が連結されております。

タイトーグループが当社グループに加わったことにより、アミューズメント施設・機器事業を含む多様なコンテンツ・サービスの提供手段を確保いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は124,473百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益は15,470百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は15,547百万円（前年同期比40.0%減）、当期純利益は17,076百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本786万本、北米351万本、PAL（欧州等）地域82万本、アジア等4万本の合計1,223万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

① ゲーム事業

ゲームコンソール（携帯ゲーム機含む）を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて販売し、欧州、アジア等へは主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当連結会計年度の国内における市場環境は、全般的に厳しいものでありましたが、プレイステーション2向けの「ファイナルファンタジー XII」（国内238万本：平成18年3月末現在。以下同じ）、「キングダムハーツII」（国内115万本、北米126万本）などの大型タイトルは、好調な販売を記録いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は45,916百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は9,590百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

② オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG（Massively Multi-player Online RPG）「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に順調に推移いたしました。

また、国内においては「フロントミッション オンライン」などの新規タイトルも発売しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は15,720百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は5,907百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

③ モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、着メロ、待受画面、ゲーム、ポータルなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供してまいりました。「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は5,067百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は726百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

④ 出版事業

コミック雑誌、単行本、及びゲーム攻略本等のゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当連結会計年度は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。

当連結会計年度において、大ヒット作「鋼の錬金術師」の単行本累計部数が2,000万部を突破するなど、コミック単行本を中心に順調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は9,742百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は2,866百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

⑤ AM等事業

平成17年9月末に連結対象となったタイトーグループのオペレーション・レンタル事業、製品・商品販売事業、コンテンツサービス事業、その他事業など全ての業績を当セグメントに計上しております。

なお、タイトーグループの損益は、平成17年10月より連結対象となっております。

当連結会計年度におきましては、主力であるアミューズメント施設の運営において、複合商業施設内でのファミリーアミューズメント施設、ボウリング場などを併設した大型アミューズメント施設等を中心とした新店の展開や、下期より参入した業務用キッズカードゲーム機事業などで事業規模の拡大に努めました。しかし、既存店売上が前年同期比96%と伸び悩む一方、メダルゲーム機や業務用キッズカードゲーム機などを中心に先行投資が膨らんだことから、利益面では厳しいものとなりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は41,069百万円となり、営業損失は1,170百万円となりました。

⑥ その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当連結会計年度においては、新たな試みとして「ファイナルファンタジーVII」の2年後の世界を描いた映像作品「ファイナルファンタジーVIIアドベントチルドレン」を発売いたしました。同作品は、2年連続ヴェネチア国際映画祭に出品されるなど、映像作品としての高い評価を得た結果、好調な販売を記録いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は6,957百万円(前年同期比162.6%増)、営業利益は2,007百万円(前年同期比156.5%増)となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

① 日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、海外PAL地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、KDDI、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントのAM等事業においては、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器及び業務用カラオケ機器の販売、ゲームコンテンツの自社流通経路による小売店への販売、ゲーム・音楽・映像等のモバイル・コンテンツサービスの提供などを行なっているタイトーの事業を計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は111,670百万円(前年同期比73.4%増)、営業利益は11,760百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

② 北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主としてSQUARE ENIX, INC.が当社より販売許諾を受け販売しており、当連結会計年度においては、PS2向けタイトル「Dragon Quest VIII: Journey of the Cursed King」、「KINGDOM HEARTS II」などを発売いたしました。また、日本と同等の水準にまで成長した「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」も順調に推移いたしました。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は15,507百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は3,398百万円(前年同期比49.7%増)となりました。

③ 欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。PAL地域においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。また、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業も前連結会計年度より開始しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は778百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は49百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

④ アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、主として「クロスゲート」のPC向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は2,040百万円(前年同期比147.9%増)、営業利益は262百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

(4) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、75,252百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は8,990百万円となり、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は9,174百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、△60,039百万円となりました。これは、主として株式会社タイトーの株式の取得による支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは、44,153百万円となりました。これは、新株予約権付社債の発行による資金調達を主要因としたものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	87.41%	82.72%	59.81%	56.71%
時価ベースの株主資本比率 (%)	309.59%	275.76%	195.16%	157.78%
債務償還年数 (年)	0.0013年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,203.36倍	85,196.65倍	一倍	300.93倍

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(5) 次期期連結会計年度の見通し

次期期連結会計年度(平成19年3月期)の連結経営成績は、以下のように計画しております。

連結売上高	1,500億円	(当連結会計年度)	1,244億73百万円)
連結営業利益	190億円	(当連結会計年度)	154億70百万円)
連結経常利益	190億円	(当連結会計年度)	155億47百万円)
連結当期純利益	110億円	(当連結会計年度)	170億76百万円)

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成18年5月24日現在において当社が判断したものであります。

- ① 経済環境の変化について
消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力について
「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ③ プラットフォームの更新及び対応について
当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代やそれに伴う製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。プラットフォームの世代交代期においては、消費者がゲームソフトを買い控える傾向もあり、それによって販売の伸び悩みなど、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保について
当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ⑤ 国際的事業拡大について
当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ⑥ 為替リスクについて
当社は、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- ⑦ 風俗営業法について
ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時まででは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧ 個人情報の管理について
個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。
またデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。
現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑨ 事故・災害について
当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。
大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑩ 訴訟等について
当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		81,243		75,257		△5,986	
2. 受取手形及び売掛金		7,670		33,215		25,544	
3. たな卸資産		1,112		5,489		4,376	
4. コンテンツ制作勘定		15,510		7,312		△8,197	
5. 繰延税金資産		3,440		7,877		4,437	
6. その他		1,337		3,968		2,630	
貸倒引当金		△262		△868		△606	
流動資産合計		110,053	83.6	132,251	62.0	22,197	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,667		18,694			
減価償却累計額		1,525	2,142	11,546	7,148	5,005	
(2) 工具器具備品		9,116		12,481			
減価償却累計額		6,162	2,954	8,761	3,719	765	
(3) アミューズメント機 器		—		58,733			
減価償却累計額		—	—	45,292	13,440	13,440	
(4) その他		16		26			
減価償却累計額		8	7	15	10	2	
(5) 土地			3,813		5,516	1,702	
(6) 建設仮勘定			—		159	159	
有形固定資産合計			8,918		29,995	14.1	21,076
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			4,934		23,446	18,511	
(2) その他			1,161		1,942	781	
無形固定資産合計			6,096	4.6	25,389	11.9	19,293
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,295		1,459	163	
(2) 長期貸付金			9		173	164	
(3) 差入保証金			2,863		17,361	14,498	
(4) 建設協力金			—		2,158	2,158	
(5) 破産更正債権等			—		2,240	2,240	
(6) 繰延税金資産			1,768		6,523	4,754	
(7) その他	※1		689		533	△156	
(8) 貸倒引当金			—		△4,738	△4,738	
投資その他の資産合計			6,626	5.0	25,712	12.1	19,086
固定資産合計			21,641	16.4	81,097	38.0	59,456
資産合計			131,695	100.0	213,348	100.0	81,653

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,241		12,124		9,882
2. 未払金		1,190		6,509		5,318
3. 未払費用		1,662		6,413		4,750
4. 未払法人税等		9,994		4,848		△5,146
5. 未払消費税等		1,022		1,245		223
6. 前受金		896		991		94
7. 預り金		385		421		35
8. 賞与引当金		1,021		2,648		1,627
9. 返品調整引当金		1,316		1,186		△129
10. 店舗閉鎖損失引当金		—		292		292
11. その他		1,057		1,159		102
流動負債合計		20,790	15.8	37,840	17.7	17,050
II 固定負債						
1. 社債		—		50,000		50,000
2. 退職給付引当金		1,173		3,001		1,827
3. 役員退職引当金		55		189		134
4. その他		84		202		118
固定負債合計		1,313	1.0	53,394	25.0	52,080
負債合計		22,103	16.8	91,234	42.8	69,131
(少数株主持分)						
少数株主持分		658	0.5	1,120	0.5	462
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
II 資本剰余金		36,673	27.8	37,044	17.4	370
III 利益剰余金		65,561	49.8	76,022	35.6	10,460
IV その他有価証券評価差額金		472	0.4	531	0.2	59
V 為替換算調整勘定		△807	△0.6	97	0.0	904
VI 自己株式 ※3		△401	△0.3	△506	△0.2	△104
資本合計		108,933	82.7	120,993	56.7	12,060
負債、少数株主持分及び資本合計		131,695	100.0	213,348	100.0	81,653

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			73,864	100.0	124,473	100.0	50,608	
II 売上原価			25,703	34.8	68,105	54.7	42,402	
売上総利益			48,161	65.2	56,367	45.3	8,206	
返品調整引当金戻入額			1,569	2.1	1,316	1.1	△253	
返品調整引当金繰入額			1,316	1.8	1,186	1.0	△129	
差引売上総利益			48,414	65.5	56,497	45.4	8,082	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 荷造運賃		634			1,623			
2. 広告宣伝費		5,346			7,458			
3. 販売促進費		109			1,177			
4. 貸倒引当金繰入額		77			101			
5. 役員報酬		233			498			
6. 給料手当		4,251			11,604			
7. 賞与引当金繰入額		418			1,350			
8. 退職給付費用		107			251			
9. 役員退職引当金繰入額		121			19			
10. 福利厚生費		753			1,511			
11. 賃借料		1,033			1,949			
12. 支払手数料		2,667			3,204			
13. 減価償却費		1,141			1,648			
14. その他		5,079	21,975	29.7	8,625	41,026	33.0	19,051
営業利益			26,438	35.8	15,470	12.4	△10,968	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		72			139			
2. 受取配当金		4			23			
3. 為替差益		296			508			
4. 受取賃貸料		30			63			
5. 受取協賛金		—			28			
6. 設備設置協力金		—			79			
7. 雑収入		138	542	0.7	202	1,046	0.8	503
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			29			
2. 支払手数料		—			94			
3. たな卸資産処分損		3			151			
4. コンテンツ廃棄損		983			460			
5. たな卸資産評価損		—			190			
6. 社債発行費		—			17			
7. 持分法による投資損失		—			7			
8. 雑損失		90	1,080	1.4	18	968	0.8	△111
経常利益			25,901	35.1	15,547	12.5	△10,353	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	0		—		
2. 投資有価証券売却益		106		1,353		
3. 貸倒引当金戻入益		11		—		
4. その他		—	118	8	1,361	1.1
						1,243
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	2		19		
2. 固定資産除却損	※4	50		457		
3. 減損損失	※6	—		4,426		
4. 投資有価証券評価損	※5	80		91		
5. 投資有価証券売却損		2		—		
6. 関係会社株式評価損		145		—		
7. 関係会社整理損		—		209		
8. 課金処理修正損		—		302		
9. 連結調整勘定臨時償却		145		—		
10. たな卸資産特別処理損		—		1,652		
11. 貸倒引当金繰入額		—		505		
12. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		153		
13. その他		16	443	59	7,878	6.3
						7,435
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			25,576	34.6	9,031	7.3
匿名組合損益分配額			20	0.0	40	0.0
税金等調整前当期純利益			25,556	34.6	8,990	7.2
法人税、住民税及び事業税		11,267		1,835		
法人税等還付金		—		△912		
法人税等調整額		△760	10,506	14.2	△9,039	△6.5
					△8,116	△6.5
少数株主利益			116	0.2	31	0.0
当期純利益			14,932	20.2	17,076	13.7
						2,144

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			36,393		36,673	280
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		1		0		
2. ストックオプションによる株式発行		278	280	370	370	91
III 資本剰余金期末残高			36,673		37,044	370
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			53,931		65,561	11,630
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		14,932	14,932	17,076	17,076	2,144
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		3,301		6,616		
2. 役員賞与		0	3,302	—	6,616	3,314
IV 利益剰余金期末残高			65,561		76,022	10,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,556	8,990	
減価償却費		1,814	8,419	
減損損失		—	4,426	
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		31	611	
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△218	643	
返品調整引当金の増減額 (△は減少額)		△267	△155	
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		195	△1,213	
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		△54	19	
その他引当金の増減額 (△は減少額)		—	153	
受取利息及び受取配当金		△76	△163	
支払利息		2	29	
投資有価証券売却益		△106	△1,353	
投資有価証券売却損		2	—	
投資有価証券評価損		80	91	
関係会社株式評価損		145	—	
固定資産除却損		50	457	
固定資産売却益		△0	—	
固定資産売却損		2	19	
売上債権の増減額 (△は増加額)		4,319	△16,330	
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△5,618	9,140	
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△953	1,797	
未払消費税の増減額 (△は減少額)		614	102	
その他流動資産の増減額 (△は増加額)		△94	57	
その他固定資産の増減額 (△は増加額)		△198	358	
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		701	391	
役員賞与の支払額		△0	—	
その他		1,632	2,643	
小計		27,559	19,138	
利息及び配当金の受取額		83	121	
利息の支払額		△0	△30	
法人税等の支払額		△2,768	△10,054	
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,873	9,174	△15,698

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,318	△8,258	
無形固定資産の取得による支出		△362	△340	
投資有価証券の売却による収入		—	1,504	
投資有価証券の償還による収入		2,000	—	
関係会社株式の取得による支出		△27	△53,747	
関係会社株式の清算による収入		34	—	
差入保証金の返金による収入		104	1,160	
差入保証金の差入による支出		△101	△234	
その他		245	△122	
投資活動によるキャッシュ・フロー		574	△60,039	△60,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	50,000	
自己株式の取得による支出		△154	△104	
配当金の支払額		△3,300	△6,617	
少数株主への配当金の支払額		△2	—	
その他		549	876	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,907	44,153	47,061
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	719	
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		22,567	△5,991	
VI 現金及び現金同等物期首残高		58,676	81,243	
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	81,243	75,252	△5,991

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>11社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX , INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD. は2005年1月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>17社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)タイトー SQUARE ENIX , INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION (株)タイトーアルト (株)エフオート (株)タイトーテック</p> <p>北京易通幻龍網絡科技有限公司は、2005年8月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、当連結会計年度において、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオは、商号を(株)SQEXに変更し、(株)タイトーの買収後、同社を吸収合併し、同日商号を(株)タイトーに変更いたしました。 なお、当連結会計年度において、(株)タイトー、北京泰信文化娛樂有限公司、TAITO KOREA CORPORATION、(株)タイトーアルト、(株)エフオート、(株)タイトーテックについては、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。 また、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ (株)ソリッド</p> <p>なお、(株)スポーツビービーは当連結会計年度に清算を結了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ソリッド (株)UIEジャパン ZERO RESEARCH LTD.</p> <p>なお、(株)UIEジャパン及びZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド、SQUARE U. S. A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 (株)バルテック Kaaku Ltd. Kaasa Solution GmbH</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)UIEジャパン、ZERO RESEARCH LTD.、(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)バルテック、Kaaku Ltd.、Kaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において(株)タイトーを連結子会社としたことによるものであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. については、当連結会計年度で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 アミューズメント機器 _____ 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平法 による原価法 コンテンツ制作勘定 同左 アミューズメント機器 個別法による原価法 仕掛品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平法 による原価法 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 555 959 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1062 555 1434 658"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント機器	3～8年
建物及び構築物	3～50年											
工具器具備品	3～15年											
建物及び構築物	3～65年											
工具器具備品	3～15年											
アミューズメント機器	3～8年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>(ヘ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ヘ) 役員退職引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費</p>	<p>(イ) 新株発行費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ロ) 在外子会社の会計基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	3～5年間の均等償却を行っております。	5年又は20年の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,426百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」は6,361百万円であります。	(連結貸借対照表) —————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	151百万円	その他(投資その他の資産)	4百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	35百万円	その他(投資その他の資産)	24百万円
投資有価証券	151百万円								
その他(投資その他の資産)	4百万円								
投資有価証券	35百万円								
その他(投資その他の資産)	24百万円								
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,385,543株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,729,623株であります。</p>								
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,650株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,139株であります。</p>								
<p>4 保証債務</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。また、連結子会社である株式会社タイトーの当座貸越契約債務(限度額41,000百万円)に対し保証をしております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先の東京リース株式会社及び京セラリーシング株式会社に対するリース料債務につき、60百万円の保証をしております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,145百万円であります。</p>																		
<p>※2 固定資産の売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>※2 固定資産の売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	- 百万円														
工具器具備品	0百万円																		
工具器具備品	- 百万円																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	19百万円														
工具器具備品	2百万円																		
工具器具備品	19百万円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	47百万円	ソフトウェア	2百万円	計	50百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	工具器具備品	220百万円	アミューズメント機器	159百万円	ソフトウェア	22百万円	その他	3百万円	計	457百万円
工具器具備品	47百万円																		
ソフトウェア	2百万円																		
計	50百万円																		
建物及び構築物	52百万円																		
工具器具備品	220百万円																		
アミューズメント機器	159百万円																		
ソフトウェア	22百万円																		
その他	3百万円																		
計	457百万円																		
<p>※5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※5 同左</p>																		

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)</td> <td></td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>米国 (UIEVOLUTION, INC.)</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は、原則として不動産鑑定評価により算定しております。また、韓国 (TAITO KOREA CORPORATION) の営業権については、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（260百万円）を特別損失に計上いたしました。</p> <p>米国 (UIEVOLUTION, INC.) の連結調整勘定については、将来のキャッシュ・イン・フローの見込額と帳簿価額を比較して、現時点で回収が見込めないと想定される額を損失として減損損失（3,926百万円）を特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県流山市	遊休資産	土地	42	徳島県徳島市	遊休資産	土地	146	東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	9	韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)		営業権	260	米国 (UIEVOLUTION, INC.)		連結調整勘定	3,926	その他			41	合計			4,426
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
千葉県流山市	遊休資産	土地	42																														
徳島県徳島市	遊休資産	土地	146																														
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	9																														
韓国 (TAITO KOREA CORPORATION)		営業権	260																														
米国 (UIEVOLUTION, INC.)		連結調整勘定	3,926																														
その他			41																														
合計			4,426																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">81,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,243百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	81,243百万円	現金及び現金同等物	81,243百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,257百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,252百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,257百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	75,252百万円
現金及び預金	81,243百万円										
現金及び現金同等物	81,243百万円										
現金及び預金	75,257百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円										
現金及び現金同等物	75,252百万円										

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	49	24	合計	74	49	24	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,802</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">1,197</td> <td style="text-align: center;">1,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,278	213	1,064	工具器具備品	1,802	984	818	合計	3,080	1,197	1,882
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具器具備品	74	49	24																										
合計	74	49	24																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物及び構築物	1,278	213	1,064																										
工具器具備品	1,802	984	818																										
合計	3,080	1,197	1,882																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	493百万円	1年超	1,389百万円	合計	1,882百万円														
1年内	14百万円																												
1年超	9百万円																												
合計	24百万円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	493百万円																												
1年超	1,389百万円																												
合計	1,882百万円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	552百万円	減価償却費相当額	552百万円																				
支払リース料	16百万円																												
減価償却費相当額	16百万円																												
支払リース料	552百万円																												
減価償却費相当額	552百万円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

② 有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	179	994	814	174	1,128	953
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	179	994	814	174	1,128	953
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	76	58	△18	210	197	△12
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	76	58	△18	210	197	△12
	合計	256	1,052	796	384	1,325	941

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について91百万円の減損処理を行っています。株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
248	106	2	1,504	1,353	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	81	132
非上場外国債券	—	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	969	11,249
年金資産	—	10,622
未積立退職給付債務	969	627
未認識過去勤務債務	100	1,895
未認識数理計算上の差異	103	479
退職給付引当金	1,173	3,001

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	210	378
利息費用	15	129
運用収益	—	△89
未認識過去勤務債務の費用処理額	—	△356
数理計算上の差異の費用処理額	10	△103
退職給付費用	235	△40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.652%	1.700～1.837%
過去勤務債務の処理年数	1年	1～5年
数理計算上の差異の処理年数	1年	1～5年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">5,209</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額</p> <p style="text-align: right;">5,209</p>	未払事業税否認	809百万円	未払事業所税否認	19	賞与引当金否認	415	前渡金損金算入否認	310	未払費用否認	346	返品調整引当金否認	442	貸倒引当金繰入超過	162	税額控除額	80	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190	コンテンツ評価損否認	1,140	その他	△97	計	3,440	退職給付引当金超過額否認	477	役員退職引当金否認	31	減価償却費超過額否認	562	子会社の欠損金に係る税効果	690	投資有価証券評価損否認	242	その他	87	繰延税金負債（固定）との相殺	△324	計	1,768	固定負債		その他有価証券評価差額金	△324	繰延税金資産（固定）との相殺	324	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金評価益否認</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△285</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,877</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△484</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,523</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">14,401</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額</p> <p style="text-align: right;">14,401</p>	未払事業税否認	37百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	708	前渡金損金算入否認	128	未払費用否認	180	返品調整引当金否認	358	貸倒引当金繰入超過	169	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194	コンテンツ評価損否認	835	繰越欠損金	4,665	退職給付引当金評価益否認	1,060	営業権償却否認	191	その他	△285	計	7,877	退職給付引当金超過額否認	433	役員退職引当金否認	34	減価償却費超過額否認	1,191	投資有価証券評価損否認	679	貸倒引当金繰入超過	38	繰越欠損金	12,201	その他	△484	評価性引当金	△7,206	繰延税金負債（固定）との相殺	△364	計	6,523	固定負債		その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金資産（固定）との相殺	364
未払事業税否認	809百万円																																																																																																				
未払事業所税否認	19																																																																																																				
賞与引当金否認	415																																																																																																				
前渡金損金算入否認	310																																																																																																				
未払費用否認	346																																																																																																				
返品調整引当金否認	442																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過	162																																																																																																				
税額控除額	80																																																																																																				
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190																																																																																																				
コンテンツ評価損否認	1,140																																																																																																				
その他	△97																																																																																																				
計	3,440																																																																																																				
退職給付引当金超過額否認	477																																																																																																				
役員退職引当金否認	31																																																																																																				
減価償却費超過額否認	562																																																																																																				
子会社の欠損金に係る税効果	690																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	242																																																																																																				
その他	87																																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△324																																																																																																				
計	1,768																																																																																																				
固定負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△324																																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	324																																																																																																				
未払事業税否認	37百万円																																																																																																				
未払事業所税否認	20																																																																																																				
賞与引当金否認	708																																																																																																				
前渡金損金算入否認	128																																																																																																				
未払費用否認	180																																																																																																				
返品調整引当金否認	358																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過	169																																																																																																				
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194																																																																																																				
コンテンツ評価損否認	835																																																																																																				
繰越欠損金	4,665																																																																																																				
退職給付引当金評価益否認	1,060																																																																																																				
営業権償却否認	191																																																																																																				
その他	△285																																																																																																				
計	7,877																																																																																																				
退職給付引当金超過額否認	433																																																																																																				
役員退職引当金否認	34																																																																																																				
減価償却費超過額否認	1,191																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	679																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過	38																																																																																																				
繰越欠損金	12,201																																																																																																				
その他	△484																																																																																																				
評価性引当金	△7,206																																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△364																																																																																																				
計	6,523																																																																																																				
固定負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△364																																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	364																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.56</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△1.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01	住民税均等割	0.04	法人税額特別控除	△0.56	連結調整勘定償却	2.43	提出会社との税率差	△1.17	その他	△0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△209.88</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△10.14</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">20.38</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">78.80</td></tr> <tr><td>更正納付額</td><td style="text-align: right;">2.94</td></tr> <tr><td>関係会社再編に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">△9.50</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△6.35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△90.28</td></tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△209.88	住民税均等割	1.05	法人税額特別控除	△10.14	連結調整勘定償却	20.38	評価性引当金	78.80	更正納付額	2.94	関係会社再編に伴う税効果	△9.50	繰越欠損金	△6.35	その他	1.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.28																																																										
法定実効税率	40.70%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01																																																																																																				
住民税均等割	0.04																																																																																																				
法人税額特別控除	△0.56																																																																																																				
連結調整勘定償却	2.43																																																																																																				
提出会社との税率差	△1.17																																																																																																				
その他	△0.49																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11																																																																																																				
法定実効税率	40.70%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△209.88																																																																																																				
住民税均等割	1.05																																																																																																				
法人税額特別控除	△10.14																																																																																																				
連結調整勘定償却	20.38																																																																																																				
評価性引当金	78.80																																																																																																				
更正納付額	2.94																																																																																																				
関係会社再編に伴う税効果	△9.50																																																																																																				
繰越欠損金	△6.35																																																																																																				
その他	1.00																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.28																																																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	—	73,864
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	—	73,864
営業費用	22,295	8,866	2,818	7,448	1,866	43,295	4,131	47,426
営業利益	19,649	4,986	1,738	3,411	782	30,569	△4,131	26,438
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	64,860	20,752	4,725	20,448	6,168	116,955	14,739	131,695
減価償却費	693	770	35	19	99	1,618	195	1,814
資本的支出	106	725	51	3	17	905	618	1,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,131百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,739百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム事業 (百万円)	モバイル・コンテンツ事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,916	15,720	5,067	9,742	41,069	6,957	124,473	—	124,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,916	15,720	5,067	9,742	41,069	6,957	124,473	—	124,473
営業費用	36,326	9,812	4,341	6,875	42,240	4,949	104,545	4,457	109,003
営業利益	9,590	5,907	726	2,866	△1,170	2,007	19,927	△4,457	15,470
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	67,658	15,421	4,056	12,348	80,897	6,912	187,293	26,055	213,348
減価償却費	690	663	47	15	6,228	68	7,714	569	8,283
資本的支出	1,075	640	89	1	6,501	91	8,401	748	9,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーションレンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,457百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,055百万円であり、その主なものは当社での繰延税金資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,949	11,528	577	810	73,864	—	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,436	360	312	13	4,123	△4,123	—
計	64,386	11,889	889	823	77,988	△4,123	73,864
営業費用	40,425	9,619	858	646	51,550	△4,123	47,426
営業利益	23,960	2,270	31	176	26,438	—	26,438
II 資産	118,306	10,694	1,010	1,683	131,695	—	131,695

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) 欧州……イギリス

(3) アジア……中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,354	14,670	413	2,035	124,473	—	124,473
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	4,316	837	364	5	5,523	△5,523	—
計	111,670	15,507	778	2,040	129,997	△5,523	124,473
営業費用	99,910	12,109	728	1,778	114,526	△5,523	109,003
営業利益	11,760	3,398	49	262	15,470	—	15,470
II 資産	196,210	12,683	1,207	3,247	213,348	—	213,348

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) 欧州……イギリス

(3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	12,295	1,298	1,179	14,772
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,864
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.6	1.8	1.6	20.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	15,635	1,378	3,025	20,039
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	124,473
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	1.1	2.4	16.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	988.19	1,094.50
1株当たり当期純利益(円)	135.63	154.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	134.46	153.44

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,932	17,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,932	17,076
期中平均株式数(千株)	110,093	110,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	962	870
(うち新株予約権)	(962)	(870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション及び平成13年6月23日定時株主総会決議のストックオプション。	平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	6,179	51.4	5,447	23.9	△731	△11.8
オンラインゲーム事業	508	4.2	512	2.3	4	0.9
出版事業	4,373	36.4	3,062	13.4	△1,310	△30.0
AM等事業	—	—	12,571	55.1	12,571	—
その他事業	958	8.0	1,205	5.3	247	25.8
合計	12,019	100.0	22,799	100.0	10,780	89.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	41,944	56.8	45,916	36.9	3,971	9.5
オンラインゲーム事業	13,853	18.8	15,720	12.6	1,867	13.5
モバイル・コンテンツ事業	4,557	6.2	5,067	4.1	509	11.2
出版事業	10,859	14.7	9,742	7.8	△1,117	△10.3
AM等事業	—	—	41,069	33.0	41,069	—
その他事業	2,649	3.6	6,957	5.6	4,307	162.6
合計	73,864	100.0	124,473	100.0	50,608	68.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684 本店所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.square-enix.com/>)
 代表者名 代表取締役社長 和田 洋一 TEL (03) 5333-1555 (代表)
 問合せ先責任者 取締役 松田 洋祐 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日 定時株主総会開催日 平成18年6月24日
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	70,283	(9.9)	12,597	(△47.7)	13,633	(△42.1)
17年3月期	63,950	(24.3)	24,080	(50.6)	23,533	(50.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	20,691	(52.6)	187	39	185	93	18.4	8.9	19.4			
17年3月期	13,562	(45.2)	123	19	122	13	13.6	20.6	36.8			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 110,419,003株 17年3月期 110,093,589株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	0	10	0	20	0	3,315	16.1	2.8
17年3月期	60	0	10	0	50	0	6,612	48.8	6.3

(注) ①17年3月期の期末配当金の内訳 記念配当 30円 00銭、特別配当 1円 1銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	181,840		119,681		65.8	1,082	62	
17年3月期	124,105		104,909		84.5	951	69	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 110,547,484株 17年3月期 110,234,893株
 ②期末自己株式数 18年3月期 182,139株 17年3月期 150,650株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	24,000	3,800	2,100	10	00	—		—	
通期	53,000	10,000	5,500	—		20	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円 81銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			74,218		58,350	△15,867
2. 売掛金	※3		6,840		18,562	11,722
3. 商製品			481		650	168
4. コンテンツ制作勘定			15,510		7,306	△8,204
5. 仕掛品			98		104	5
6. 貯蔵品			44		42	△2
7. 前払費用			334		243	△91
8. 関係会社未収合併交付金			—		63,285	63,285
9. 未収入金	※3		84		236	152
10. 関係会社貸付金			2,469		2,228	△241
11. 繰延税金資産			2,950		4,656	1,705
12. その他			248		306	57
貸倒引当金			△6		△174	△167
流動資産合計			103,276	83.2	155,799	85.7
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,544		3,528		
減価償却累計額		1,465	2,079	1,661	1,867	△212
(2) 構築物		24		24		
減価償却累計額		20	3	21	2	△0
(3) 船舶		7		—		
減価償却累計額		7	0	—	—	△0
(4) 工具器具備品		8,254		8,059		
減価償却累計額		5,616	2,638	5,652	2,406	△231
(5) 土地			3,813		3,622	△190
有形固定資産合計			8,535	6.9	7,899	4.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			130		70	△60
(2) 商標権			33		26	△6
(3) ソフトウェア			635		709	73
(4) ソフトウェア仮勘定			159		4	△155
(5) 電話加入権			9		9	—
(6) その他			114		84	△30
無形固定資産合計			1,083	0.9	905	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,133		1,152	18
(2) 関係会社株式			3,326		4,441	1,115
(3) 長期貸付金			9		9	△0
(4) 長期前払費用			431		318	△112
(5) 任意組合出資金			1,406		2,048	641
(6) 差入保証金			2,800		2,778	△22
(7) 繰延税金資産			2,095		6,482	4,386
(8) その他			5		5	△0
投資その他の資産合計			11,209	9.0	17,236	9.5
固定資産合計			20,828	16.8	26,041	14.3
資産合計			124,105	100.0	181,840	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※3	2,282		3,386		1,104
2. 未払金	※3	1,210		1,771		560
3. 未払費用		767		391		△376
4. 未払法人税等		9,960		320		△9,640
5. 未払消費税等		1,016		1,050		34
6. 前受金		437		51		△385
7. 預り金		370		352		△17
8. 賞与引当金		1,009		1,733		723
9. 返品調整引当金		832		936		103
10. その他		0		917		917
流動負債合計		17,888	14.4	10,912	6.0	△6,976
II. 固定負債						
1. 社債		—		50,000		50,000
2. 長期預り金		84		124		40
3. 退職給付引当金		1,167		1,059		△108
4. 役員退職引当金		55		63		8
固定負債合計		1,307	1.1	51,247	28.2	49,940
負債合計		19,195	15.5	62,159	34.2	42,963
(資本の部)						
I. 資本金	※1	7,433	6.0	7,803	4.3	370
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		36,668		37,038		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		5		6		
資本剰余金合計		36,673	29.6	37,044	20.4	370
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		885		885		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		29,522		29,522		
3. 当期末処分利益		30,323		44,399		
利益剰余金合計		60,731	48.9	74,806	41.1	14,075
IV. その他有価証券評価差額 金		472	0.3	531	0.3	59
V. 自己株式	※2	△401	△0.3	△506	△0.3	△104
資本合計		104,909	84.5	119,681	65.8	14,771
負債・資本合計		124,105	100.0	181,840	100.0	57,735

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商製品売上高	※5	63,950	63,950	70,283	70,283	6,332
II. 売上原価						
1. 商製品期首たな卸高		444		481		
2. 当期商製品仕入高		12,706		9,985		
3. 当期製品製造原価	※1	10,317		26,980		
合計		23,469		37,447		
4. 他勘定振替高	※2	48		40		
5. 商製品期末たな卸高		481	22,938	650	36,756	13,818
売上総利益			41,012		33,526	△7,485
返品調整引当金戻入額			814		832	18
返品調整引当金繰入額			832		936	103
差引売上総利益			40,993		33,422	△7,571
III. 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		601		586		
2. 広告宣伝費		4,055		5,228		
3. 貸倒引当金繰入額		—		73		
4. 役員報酬		184		205		
5. 給料手当		3,471		4,596		
6. 賞与引当金繰入額		396		1,412		
7. 退職給付費用		98		△34		
8. 役員退職引当金繰入額		121		8		
9. 福利厚生費		596		647		
10. 賃借料		838		963		
11. 支払手数料		2,246		2,555		
12. 減価償却費		1,005		1,004		
13. 外注制作開発費		1,027		942		
14. その他		2,269	16,912	2,632	20,824	3,911
営業利益			24,080		12,597	△11,483
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		72		100		
2. 受取配当金		9		864		
3. 為替差益		296		620		
4. 受取賃貸料		34		59		
5. 雑収入		113	526	88	1,733	1,207
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		30		
2. 支払手数料		—		93		
3. たな卸資産処分損		3		—		
4. 貸倒引当金繰入額		—		93		
5. コンテンツ廃棄損		996		460		
6. 社債発行費		—		17		
7. その他		73	1,073	2	697	△376
経常利益			23,533		13,633	△9,900

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		106		1,353				
2. 貸倒引当金戻入益		11		—				
3. その他		—	118	10	1,363	1.9		
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	2		19				
2. 固定資産除却損	※4	49		147				
3. 減損損失	※7	—		229				
4. 投資有価証券売却損		2		—				
5. 投資有価証券評価損		80		91				
6. 関係会社株式評価損		897		—				
7. 課金処理修正損		—		302				
8. 関係会社株式譲渡損		—		292				
9. その他		16	1,048	56	1,139	1.6		
匿名組合損益分配前税 引前当期純利益			22,603	35.3		13,857	19.7	△8,745
匿名組合損益分配額			20	0.0		40	0.1	20
税引前当期純利益			22,582	35.3		13,817	19.7	△8,765
法人税、住民税及び事 業税		10,315		170				
法人税等還付金		—		△912				
法人税等調整額		△1,295	9,019	14.1	△6,132	△6,874	△9.8	△15,894
当期純利益			13,562	21.2		20,691	29.4	7,129
前期繰越利益			17,861			24,812		
中間配当額			1,101			1,104		
当期末処分利益			30,323			44,399		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,530	8.1	1,393	7.3	△137
II 労務費	※1	6,398	34.0	6,339	32.9	△59
III 経費	※2	10,906	57.9	11,509	59.8	602
当期総製造費用		18,835	100.0	19,241	100.0	406
期首仕掛品たな卸高		81		98		
期首コンテンツ制作勘定		10,126		15,510		
合計		29,044		34,851		
期末仕掛品たな卸高		98		104		
期末コンテンツ制作勘定		15,510		7,306		
他勘定振替高	※3	3,117		460		
当期製品製造原価		10,317		26,980		16,663

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算により、コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。	原価計算の方法：出版物の製作については部門別総合原価計算により、コンテンツの制作についてはコンテンツ別実際原価計算によっております。
※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 613百万円	※1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 650百万円
※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,173百万円 減価償却費 651百万円	※2 経費には次のものが含まれております。 外注加工費 6,988百万円 減価償却費 529百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ評価減 (売上原価) 2,120百万円 コンテンツ廃棄損 (営業外費用) 996百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 コンテンツ廃棄損 (営業外費用) 460百万円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月18日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成18年6月24日 (株主総会承認日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 当期末処分利益			30,323		44,399
II. 利益処分額					
1. 配当金		5,511	5,511	2,210	2,210
III. 次期繰越利益			24,812		42,188

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は229百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) _____
(損益計算書) _____	(損益計算書) _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																				
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,385,543株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,650株であります。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は472百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	110,385,543株	売掛金		317百万円	未収入金		47百万円	買掛金		72百万円	未払金		115百万円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">440,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,729,623株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,139株であります。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。また、当社グループの借入枠として、限度額41,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。</p> <p>5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は531百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	440,000,000株	発行済株式総数	普通株式	110,729,623株	売掛金		1,972百万円	未収入金		一百万円	買掛金		118百万円	未払金		120百万円
授権株式数	普通株式	300,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	110,385,543株																																			
売掛金		317百万円																																			
未収入金		47百万円																																			
買掛金		72百万円																																			
未払金		115百万円																																			
授権株式数	普通株式	440,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	110,729,623株																																			
売掛金		1,972百万円																																			
未収入金		一百万円																																			
買掛金		118百万円																																			
未払金		120百万円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコン テンツの開発にかかるものであります。 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 45百万円 たな卸資産除却損 3百万円 計 48百万円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2百万円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 47百万円 建物 2百万円 計 49百万円 ※5 関係会社に係わる注記 売上高 3,831百万円	※1 同左 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 40百万円 計 40百万円 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19百万円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 137百万円 建物 0百万円 ソフトウェア 9百万円 計 147百万円 ※5 関係会社に係わる注記 売上高 4,811百万円 受取配当金 857百万円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※7	※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生 じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービス の性質、市場などの類似性等によって相互補完的 であることから、事業用資産の全体を一つの資産グル ープとし、事業の用に直接供していない遊休資産につ いては個々にグルーピングしております。また、本 社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用 資産としております。 上記の資産グループのうち、遊休資産については、 帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今 後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可 能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（188百 万円）として特別損失に計上いたしました。なお、 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額 を適用し、時価は、原則として不動産鑑定評価によ り算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県流山市	遊休資産	土地	42	徳島県徳島市	遊休資産	土地	146	その他			40	合計			229
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
千葉県流山市	遊休資産	土地	42																		
徳島県徳島市	遊休資産	土地	146																		
その他			40																		
合計			229																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	49	24	合計	74	49	24	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	64	9	合計	74	64	9
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	74	49	24																						
合計	74	49	24																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	74	64	9																						
合計	74	64	9																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－ 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9 百万円	1年超	－ 百万円	合計	9 百万円										
1年内	14百万円																								
1年超	9百万円																								
合計	24百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	9 百万円																								
1年超	－ 百万円																								
合計	9 百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	14 百万円																
支払リース料	16百万円																								
減価償却費相当額	16百万円																								
支払リース料	14 百万円																								
減価償却費相当額	14 百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	151	1,707	1,556	－	－	－
合計	151	1,707	1,556	－	－	－

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△190</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,046</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,046</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.94</td></tr> </table>	未払事業税否認	809百万円	未払事業所税否認	18	賞与引当金否認	410	前渡金損金算入否認	310	未払費用否認	241	返品調整引当金否認	176	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190	コンテンツ評価損否認	1,140	その他	34	計	2,950	退職給付引当金超過額否認	475	役員退職引当金否認	31	減価償却費超過額否認	551	子会社の欠損金に係る税効果	1,031	投資有価証券評価損否認	242	その他	87	繰延税金負債（固定）との相殺	△324	計	2,095	繰延税金資産合計	5,046	固定負債		その他有価証券評価差額金	△324	繰延税金資産（固定）との相殺	324	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産（負債）の純額	5,046	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01	住民税均等割	0.05	法人税額特別控除	△0.63	その他	△0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,201</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,482</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,138</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,138</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△136.57</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△6.60</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49.76</td></tr> </table>	未払事業税否認	35百万円	未払事業所税否認	20	賞与引当金否認	705	前渡金損金算入否認	128	未払費用否認	122	返品調整引当金否認	264	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194	コンテンツ評価損否認	835	繰越欠損金	2,692	その他	46	計	4,656	退職給付引当金超過額否認	431	役員退職引当金否認	34	減価償却費超過額否認	477	繰越欠損金	12,201	投資有価証券評価損否認	679	評価性引当金	△7,206	その他	228	繰延税金負債（固定）との相殺	△364	計	6,482	繰延税金資産合計	11,138	固定負債		その他有価証券評価差額金	△364	繰延税金資産（固定）との相殺	364	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産（負債）の純額	11,138	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金にされない項目	0.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.57	住民税均等割	0.07	法人税額特別控除	△6.60	評価性引当金	52.16	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.76
未払事業税否認	809百万円																																																																																																																																		
未払事業所税否認	18																																																																																																																																		
賞与引当金否認	410																																																																																																																																		
前渡金損金算入否認	310																																																																																																																																		
未払費用否認	241																																																																																																																																		
返品調整引当金否認	176																																																																																																																																		
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△190																																																																																																																																		
コンテンツ評価損否認	1,140																																																																																																																																		
その他	34																																																																																																																																		
計	2,950																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額否認	475																																																																																																																																		
役員退職引当金否認	31																																																																																																																																		
減価償却費超過額否認	551																																																																																																																																		
子会社の欠損金に係る税効果	1,031																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	242																																																																																																																																		
その他	87																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）との相殺	△324																																																																																																																																		
計	2,095																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,046																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△324																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）との相殺	324																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																		
差引：繰延税金資産（負債）の純額	5,046																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.17																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01																																																																																																																																		
住民税均等割	0.05																																																																																																																																		
法人税額特別控除	△0.63																																																																																																																																		
その他	△0.34																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94																																																																																																																																		
未払事業税否認	35百万円																																																																																																																																		
未払事業所税否認	20																																																																																																																																		
賞与引当金否認	705																																																																																																																																		
前渡金損金算入否認	128																																																																																																																																		
未払費用否認	122																																																																																																																																		
返品調整引当金否認	264																																																																																																																																		
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194																																																																																																																																		
コンテンツ評価損否認	835																																																																																																																																		
繰越欠損金	2,692																																																																																																																																		
その他	46																																																																																																																																		
計	4,656																																																																																																																																		
退職給付引当金超過額否認	431																																																																																																																																		
役員退職引当金否認	34																																																																																																																																		
減価償却費超過額否認	477																																																																																																																																		
繰越欠損金	12,201																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	679																																																																																																																																		
評価性引当金	△7,206																																																																																																																																		
その他	228																																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）との相殺	△364																																																																																																																																		
計	6,482																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	11,138																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△364																																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）との相殺	364																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																		
差引：繰延税金資産（負債）の純額	11,138																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	0.29																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.57																																																																																																																																		
住民税均等割	0.07																																																																																																																																		
法人税額特別控除	△6.60																																																																																																																																		
評価性引当金	52.16																																																																																																																																		
その他	0.19																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.76																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	951.69	1,082.62
1株当たり当期純利益(円)	123.19	187.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	122.13	185.93

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,562	20,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,562	20,691
期中平均株式数(千株)	110,093	110,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	962	870
(うち新株予約権)	(962)	(870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月18日定時株主総会決議のストックオプション及び平成13年6月23日定時株主総会決議のストックオプション。	平成17年6月18日定時株主総会決議のストックオプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	株式会社タイトーの増資引受について ①その旨及び理由 当社は平成18年5月17日開催の取締役会により、完全子会社である株式会社タイトーの資本増強のため、第三者割当増資の引受を決議いたしました。 ②引受新株発行数 19,486株 ③引受発行価格 462,660円/株 ④引受出資額 9,015百万円 (資本組入額 4,507百万円) ⑤発行日 平成18年5月29日 ⑥払込期日 平成18年5月29日 ⑦配当起算日 平成18年4月1日

7. 役員の異動

該当事項はありません。